

#### 4 財・サービス区分でみた消費支出の特徴

##### (1) サービス,半耐久財,非耐久財が実質減少,耐久財は実質増加

平成15年の全世帯の消費支出(こづかい,贈与金,他の交際費及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という)を財(商品)への支出とサービスへの支出に分けてみると,財への支出は,1世帯当たり1か月平均150,614円で,前年に比べ名目1.0%の減少,実質0.2%の減少となった。

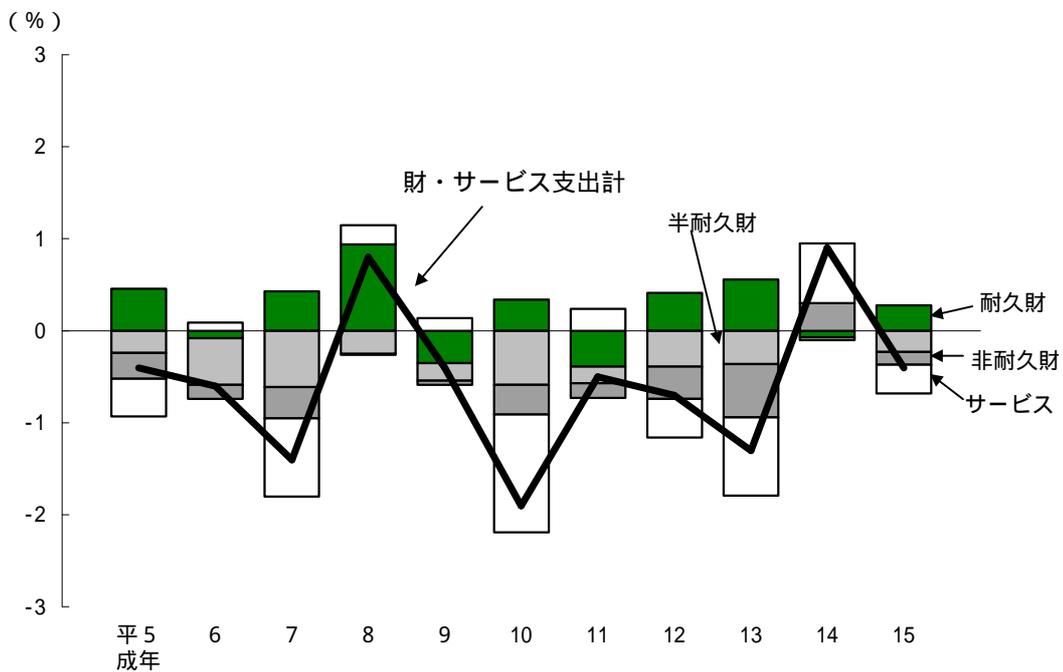
財への支出の内訳をみると,耐久財は自動車購入,掃除機などの家庭用耐久財が実質増加となったため,実質4.3%の増加となった。

半耐久財は,被服及び履物が実質減少となったため,実質2.2%の減少となり,平成4年以降12年連続の実質減少となった。

非耐久財は,大部分を占める食料が実質減少となったため,実質0.3%の減少となった。

また,サービスへの支出は108,601円で,「工事その他のサービス」が実質減少となったことなどから,名目0.3%の減少,実質0.7%の減少となり,財・サービス支出計の実質減少に大きく寄与した(図14,表10)。

図14 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度(全国 全世帯)



(注) 財・サービス支出計は,品目分類を再分類して集計しており,「こづかい」,「贈与金」,「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

表 10 財・サービス区分別支出の推移 (全国 全世帯)

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)					
	財・サービス支出計	財(商品)	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス	財・サービス支出計	財(商品)	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス
昭和63年	3.0	2.1	3.5	5.3	0.9	4.5	2.5	2.1	5.7	4.3	0.9	3.2
平成元年	2.9	3.0	5.2	3.5	2.5	2.6	0.6	1.3	8.8	-0.1	0.7	-0.6
2	4.4	4.1	-1.4	4.3	4.9	5.1	1.3	0.9	-0.6	0.6	1.2	2.1
3	5.2	4.6	5.6	4.7	4.4	6.1	1.8	0.9	5.8	0.4	0.3	3.4
4	2.0	0.0	-8.0	-0.5	1.4	5.4	0.4	-0.9	-7.9	-3.4	1.1	2.4
5	0.7	0.4	6.5	-1.3	0.0	1.2	-0.4	0.0	7.6	-1.8	-0.7	-1.1
6	-0.1	-1.3	-3.6	-4.5	0.1	1.7	-0.6	-1.2	-1.3	-3.9	-0.3	0.2
7	-1.7	-2.3	3.4	-5.6	-2.2	-0.8	-1.4	-1.0	6.8	-4.9	-0.8	-2.2
8	0.8	0.4	9.8	-1.8	-0.5	1.5	0.8	1.1	14.3	-2.1	0.0	0.5
9	1.2	0.3	-6.2	-0.1	1.6	2.5	-0.4	-1.1	-4.9	-1.7	-0.1	0.4
10	-1.2	-0.7	3.5	-4.3	-0.4	-2.0	-1.9	-0.9	5.2	-5.2	-0.8	-3.2
11	-0.9	-2.0	-7.1	-2.0	-1.1	0.6	-0.5	-1.3	-5.7	-1.6	-0.4	0.6
12	-1.6	-1.9	2.8	-4.7	-1.8	-1.3	-0.7	-0.7	6.2	-3.5	-0.8	-1.0
13	-2.2	-2.1	0.7	-5.1	-1.8	-2.4	-1.3	-0.7	8.2	-3.5	-1.4	-2.1
14	-0.2	-1.5	-5.9	-2.3	-0.6	1.6	0.9	0.3	-0.9	-0.3	0.7	1.6
15	-0.7	-1.0	-0.1	-3.5	-0.5	-0.3	-0.4	-0.2	4.3	-2.2	-0.3	-0.7
平成13年												
1~3月期	0.5	1.4	26.8	-4.4	-1.0	-0.9	1.1	2.1	36.8	-2.6	-1.6	-0.5
4~6	-3.6	-4.9	-16.8	-7.4	-2.2	-1.9	-2.6	-3.5	-10.3	-5.8	-1.8	-1.6
7~9	-2.4	-2.2	-2.9	-5.1	-1.4	-2.6	-1.4	-0.7	4.4	-3.6	-0.8	-2.3
10~12	-3.1	-2.6	-1.4	-3.6	-2.5	-3.9	-1.8	-0.5	5.0	-1.7	-1.0	-3.8
平成14年												
1~3月期	-2.6	-3.8	-14.8	-4.1	-1.5	-1.0	-0.9	-1.0	-9.5	-2.0	1.1	-0.9
4~6	0.4	0.4	0.0	2.3	0.0	0.5	1.5	2.1	5.3	4.4	1.2	0.6
7~9	1.6	-1.2	-3.0	-3.1	-0.5	5.6	2.5	0.3	1.8	-1.0	0.5	5.6
10~12	-0.3	-1.4	-3.7	-3.9	-0.3	1.3	0.2	-0.4	0.8	-2.2	0.1	1.2
平成15年												
1~3月期	-1.3	-2.0	-13.3	-3.0	0.2	-0.3	-1.0	-1.4	-9.3	-1.4	0.0	-0.4
4~6	0.3	0.2	13.9	-8.6	0.4	0.4	0.5	1.0	19.1	-7.2	0.5	0.0
7~9	-1.9	-1.3	5.4	-3.1	-2.0	-2.6	-1.6	-0.3	9.9	-1.7	-1.6	-3.3
10~12	-0.1	-0.9	-4.4	0.3	-0.7	1.2	0.3	0.0	-0.4	1.5	-0.3	0.8
	月平均額 (円)						構成比 (%)					
昭和63年	239,288	151,141	16,715	32,391	102,035	88,146	100.0	63.2	7.0	13.5	42.6	36.8
平成元年	246,135	155,715	17,589	33,515	104,611	90,419	100.0	63.3	7.1	13.6	42.5	36.7
2	257,020	162,030	17,339	34,959	109,732	94,990	100.0	63.0	6.7	13.6	42.7	37.0
3	270,329	169,508	18,313	36,617	114,579	100,821	100.0	62.7	6.8	13.5	42.4	37.3
4	275,714	169,455	16,843	36,445	116,167	106,258	100.0	61.5	6.1	13.2	42.1	38.5
5	277,646	170,104	17,941	35,959	116,204	107,542	100.0	61.3	6.5	13.0	41.9	38.7
6	277,309	167,908	17,302	34,342	116,264	109,402	100.0	60.5	6.2	12.4	41.9	39.5
7	272,574	164,022	17,895	32,415	113,712	108,552	100.0	60.2	6.6	11.9	41.7	39.8
8	274,830	164,613	19,652	31,834	113,126	110,217	100.0	59.9	7.2	11.6	41.2	40.1
9	278,082	165,155	18,437	31,804	114,914	112,926	100.0	59.4	6.6	11.4	41.3	40.6
10	274,658	163,988	19,076	30,424	114,487	110,670	100.0	59.7	6.9	11.1	41.7	40.3
11	272,108	160,787	17,725	29,823	113,238	111,321	100.0	59.1	6.5	11.0	41.6	40.9
12	267,644	157,785	18,225	28,408	111,153	109,859	100.0	59.0	6.8	10.6	41.5	41.0
13	261,770	154,497	18,359	26,969	109,169	107,273	100.0	59.0	7.0	10.3	41.7	41.0
14	261,133	152,158	17,271	26,357	108,530	108,975	100.0	58.3	6.6	10.1	41.6	41.7
15	259,215	150,614	17,248	25,430	107,936	108,601	100.0	58.1	6.7	9.8	41.6	41.9
平成15年												
1~3月期	250,341	146,981	15,588	25,721	105,672	103,360	100.0	58.7	6.2	10.3	42.2	41.3
4~6	257,336	147,854	17,413	24,363	106,079	109,482	100.0	57.5	6.8	9.5	41.2	42.5
7~9	256,780	147,021	18,677	22,457	105,887	109,759	100.0	57.3	7.3	8.7	41.2	42.7
10~12	272,404	160,599	17,315	29,179	114,105	111,805	100.0	59.0	6.4	10.7	41.9	41.0

(注) 財・サービス支出計は、品目分類を再分類して集計しており、「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

(2) 6期ぶりの実質増加となった10～12月期の半耐久財

財・サービス支出計の動きを四半期別にみると、平成15年1～3月期に4期ぶりの実質減少となった後、4～6月期は実質増加、7～9月期は実質減少、10～12月期は実質増加と増減を繰り返した。

耐久財は、1～3月期は4期ぶりに実質減少となった後、4月からのグリーン税制の縮小に伴う駆け込み需要による自動車購入の支払いが4月にずれ込んだこともあって4～6月期は大幅な実質増加となり、続く7～9月期も大幅な実質増加となったものの、10～12月期は3期ぶりの実質減少となった。

半耐久財は、1～3月期、4～6月期及び7～9月期は実質減少となったが、10～12月期は平成14年4～6月期以来6期ぶりの実質増加となった。

非耐久財は、1～3月期は前年と同水準となった後、4～6月期は実質増加となったが、7～9月期及び10～12月期は冷夏や暖冬などの天候不順もあって、光熱・水道などが減少傾向で推移したことなどから2期連続の実質減少となった。

サービスは、1～3月期に4期ぶりの実質減少となったが、4～6月期は前年と同水準、7～9月期は実質減少、10～12月は実質増加となった(表10)。

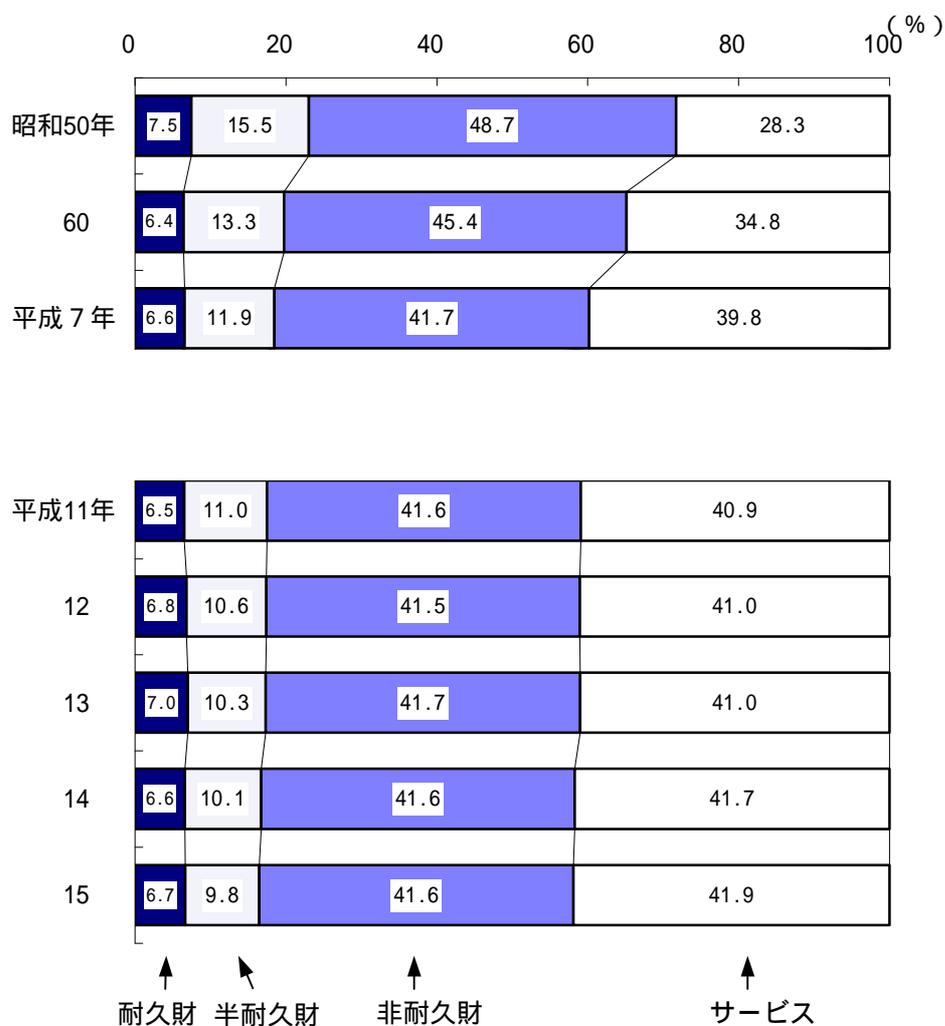
(3) 財・サービス支出計に占めるサービスの割合は2年連続の上昇

平成15年の財・サービス区分別構成比をみると、財への支出は58.1%、サービスへの支出は41.9%となり、前年に比べサービスの占める割合は0.2ポイント上昇した。

財への支出の内訳をみると、耐久財は6.7%、半耐久財は9.8%、非耐久財は41.6%となり、前年に比べ耐久財は0.1ポイント上昇、半耐久財は0.3ポイント低下、非耐久財は変化がなかった。

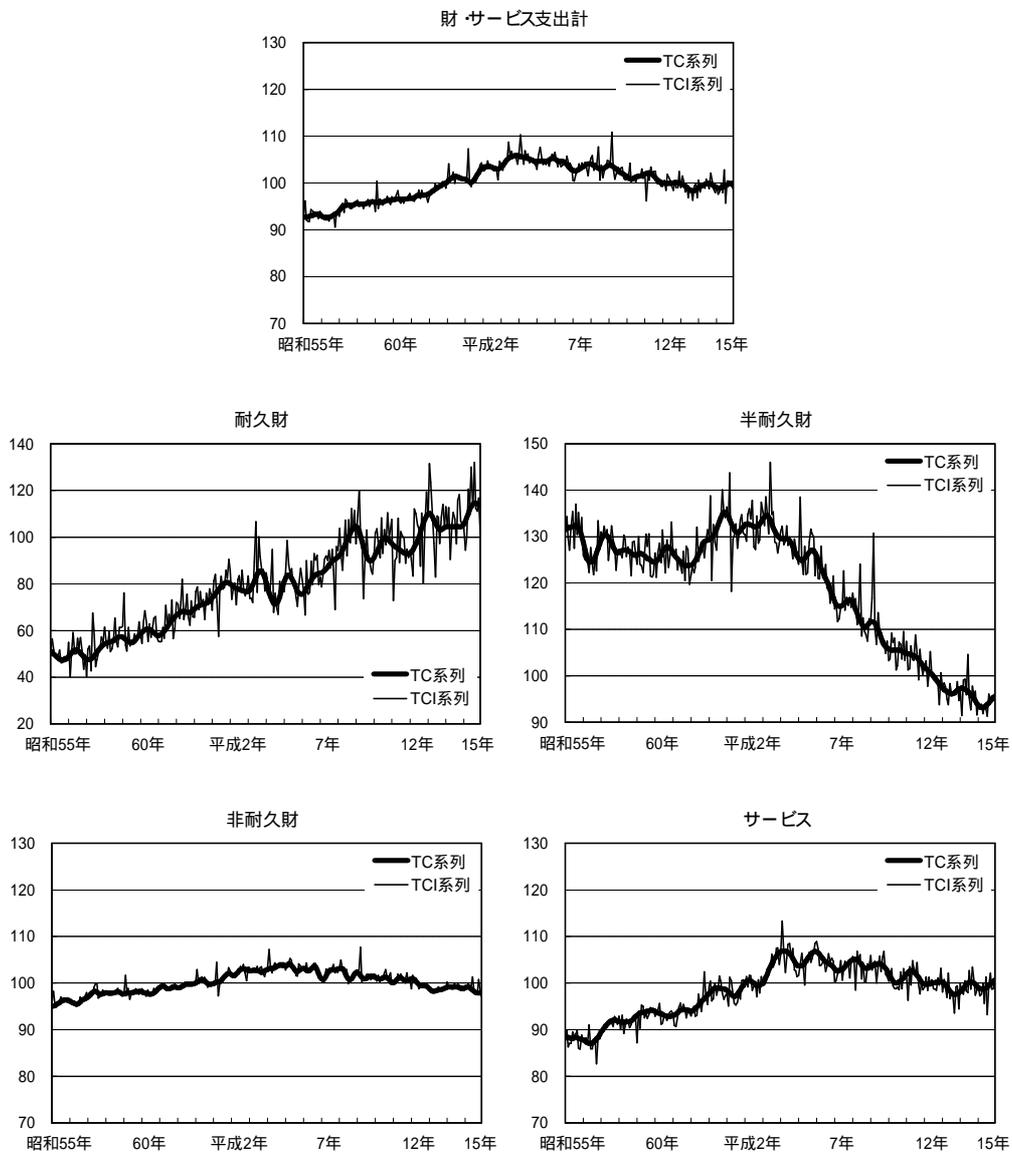
昭和50年以降のサービスへの支出割合をみると、50年は28.3%であったが、経済のサービス化の進展やサービス価格上昇率が財に比べて相対的に高いこともあって、60年には34.8%と10年間に6.5ポイント上昇した。その後も上昇傾向を続け、平成8年には40%を超えた。平成13年は41.0%と前年と同水準になったものの、14年は41.7%、15年は41.9%と2年連続で上昇した(図15、表10)。

図15 財・サービス支出計の区分別構成比の推移(全国 全世帯)



(注) 財・サービス支出計は、品目分類を再分類して集計しており、「つづかい」、贈与金、他の交際費及び「壮送り金」は含まれていない。

図 16 財・サービス区分別支出(季節調整済み)の実質金額指数の推移(全国・全世帯)  
(平成12年 = 100)



(注)1. 季節調整済みとは原数値から季節変動部分を除去したもので、季節調整の方法はセンサス局法 (X-11)を用いた。

TC系列 ... 傾向循環系列

TC系列 ... TC系列に I(不規則変動)を総合した系列。一般的には季節調整済みとは、このTC系列の数値をいう

2. 財・サービス支出計は、品目分類を再分類して集計しており、「つづかい」、贈与金、他の交際費、及び「壮送り金」は含まれていない。